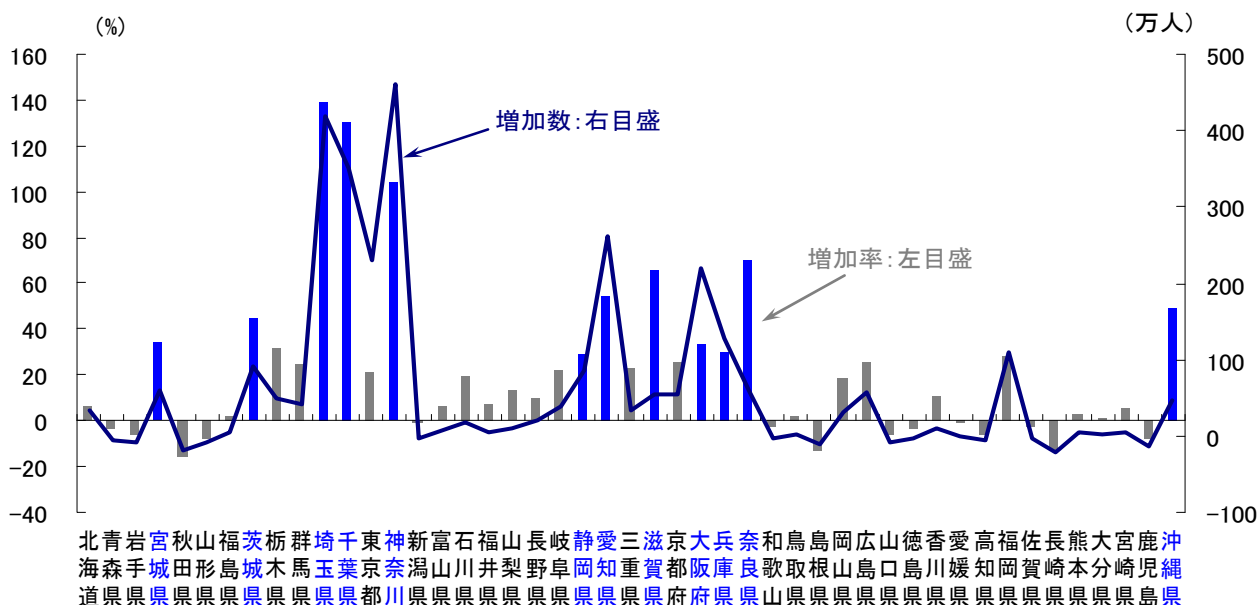


2040年の東京・大阪・名古屋圏の人口は？

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

昨今、日本では東京五輪やリニア新幹線といった大型プロジェクトの具体化が相次ぎ、三大都市圏を中心に、今後の街づくりのあり方などを改めて考察する機運が高まっている。みずほ総合研究所は先月、2040年までを視野に三大都市圏の人口動態を展望するレポートを発表している¹。下記の図表から1965年～2010年を振り返ると、2010年の人口は1965年から29%増の1億2806人で、世界第10位の規模である。都道府県別に振り返ると、同時期に全国の増加率(29%)を超えるのは12都道府県であり、それは一部を除き、東海道新幹線が結ぶ三大都市圏とその周縁部である。また、同時期に人口が倍以上に増えたのは、東京五輪が開催された東京圏の埼玉、千葉、神奈川だけである。振り返れば、1964年の東京五輪開催・東海道新幹線開通は、三大都市圏と非三大都市圏を分かť分水嶺的なプロジェクトだった。以上の観点からみて、2020年の東京五輪や2027年開業のリニア新幹線への関心が今後高まるのも無理はない。

■図表：都道府県別に見た、1965年～2010年の人口増加数と増加率

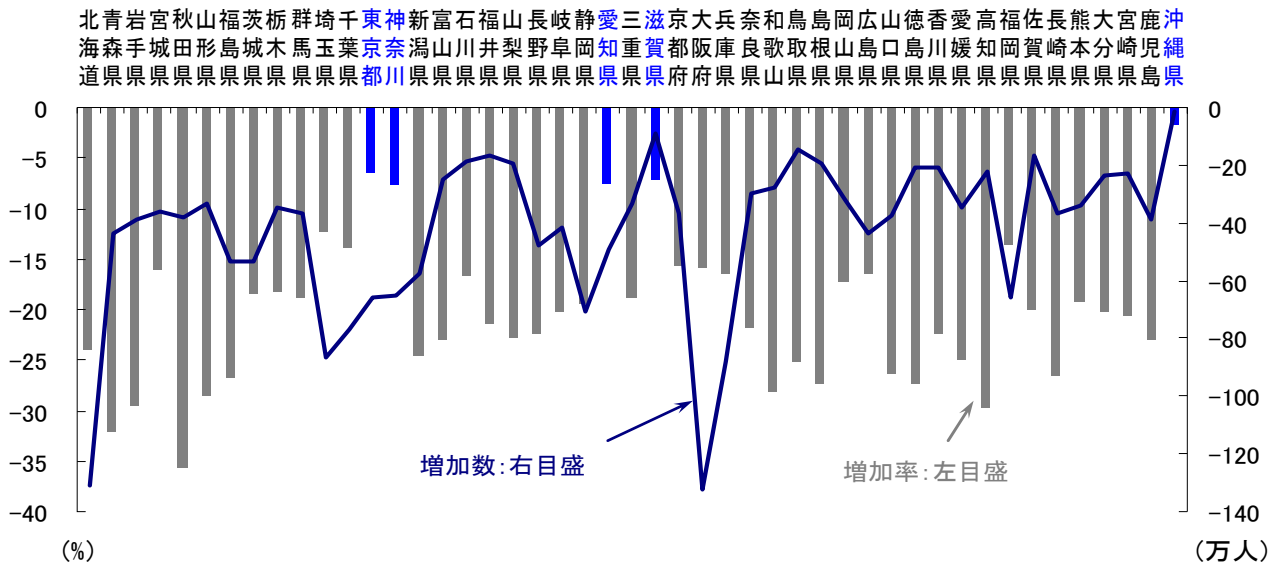


(資料) 総務省統計局『国勢調査報告各年版』

今日、日本の人口は2010年をピークに減少を始めたことが確実視されている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年の人口は1億728万人と1億人割れ寸前で、2010年比16%の減少となる。次ページの図表は上記推計によるもので、2010年～2040年の都道府県別に見た人口減少率推計では、秋田県の36%を筆頭に軒並み2割以上の減少になっている。同期間で人口が増加する県はなく、2020年に

ピークがくる沖縄を最後に、全都道府県が人口減少に向かうとされる。ただし、2040年の人口が2010年比で90%を超え、比較的穏やかな減少に止まるのは、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県の5つだけである。

■ 図表：都道府県別に見た、2010年～2040年の人口増加数と増加率



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『地域別将来推計人口 平成25年3月推計』

みずほ総合研究所による今後の三大都市圏の展望は次の通りである。

大阪圏：最も厳しい状況に置かれ三大都市圏からの脱落の危機、規模の大きさを活かせるかが課題

名古屋圏：リニア新幹線のスロー効果に不安材料

東京圏：東京五輪での再開発や国際ブランド力強化で「一強」に浮上し都心回帰強まる。東京五輪とリニア新幹線は東京圏を東京都とそれ以外とに分ける分水嶺に

全国的に生産年齢人口が大きく減少していくため、街づくりの難易度は総じて高く、今後は、それぞれの人口動態の特徴に合わせた街づくりが必要になる。そのなかで東京都は今後も人口の減少幅は小さく、落ち着いて街づくりを進めることができる大きなチャンスを得ることになる。東京都には老年人口増加、若者の転入超過、都心回帰の進展という、他とは大きな違いがあるだけに、東京五輪に加え、パラリンピック開催を契機に高齢者等も含めた住民の暮らしやすい街づくりのモデルケースとなるのも一案だろう。

1 岡田豊「三大都市圏、将来像に大きな違い」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年9月30日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。